

東日本大震災復興—分野横断的な取り組みに向けて—

石川幹子* 森田 朗**
吉村秀實*** 林 良嗣(司会)****

天災と人災が同時に起きた。原発と地震予知にかかる国策の失敗は、「こんなことは起こりえない」と都合の悪いことに目をつぶることから起こった。しかし、海外各国は、想定外になると手探りに陥ってしまう危機管理能力の無さに、日本から離れていこうとしている。アジアの経済牽引力であった日本が、今回の震災と原発事故によって沈むかもしれない。本田宗一郎は、オートバイを売るためにその安全性に心を砕いたが、原発を運用している電力会社に安全を売っているという意識があるのか？ 十分昔にまで遡った最悪想定とともに、要塞型インフラの建設に頼らず、減災という概念と防災の適正水準の社会的合意が必要。東日本大震災は、2万人の人命が失われた災害が1件起こったのではなく、1人の命が失われることが2万回起こっていると認識することが重要。ペアリング支援や中心階層的支援は有用な手法である一方で、支援をする側の自治体の財政基盤の弱さが問題で、非常時の支援立法が必要。座談会では、以上のような重要な論点が提起された。

Summary of Issues from the Round-Table Discussion

Mikiko ISHIKAWA* Akira MORITA**
Hidemi YOSHIMURA*** Yoshitsugu HYASHI****

Two disasters, one natural and one man-made, struck at the same time. The national policy on earthquake prediction and attendant nuclear power plant behavior failed since people had ignored inconvenient facts. This further demonstration of Japan's inept crisis management, which rendered responsible officials helpless when events exceeded their projections, has put other countries on the verge of drifting away. Once the driving force of the Asian economy, Japan may now sink as a result of this disaster and nuclear accident. Searching the past to help identify the worst possible scenarios is needed, and Japan must furthermore reach a social consensus on the disaster mitigation concept and proper disaster prevention standards, instead of merely constructing fortress-like infrastructure. There are some promising assistance measures such as focusing on certain groups within the population and "pairing support," in which the government designates a specific municipality to provide assistance to one in a disaster-stricken area, but the key problem is that many assisting municipalities have a weak financial basis. Therefore, emergency assistance legislation must be enacted now.

* 東京大学大学院工学系研究科・都市工学専攻教授
Professor, Graduate School of Engineering, Dept. of Urban
Planning Landscape Architecture,
The University of Tokyo
* * 東京大学大学院法学政治学研究所・政策ビジョン研究セン
ター教授
Professor, Graduate School of Law and Politics,
TodaiPolicy Alternatives Research institute,
The University of Tokyo

* * * ジャーナリスト
Journalist
* * * * 名古屋大学大学院環境学研究所教授
Professor, Graduate School of Environmental Studies,
Nagoya University
2011年7月25日実施

3月11日、そのとき私は……

林(司会) 今日はお忙しいところお集まりいただき、ありがとうございます。

3月11日以降の東日本大震災について、国際交通安全学会はどう取り組むかという議論がありました。元来、分野を問わずに自由な議論ができる場所であるという本田宗一郎さんのお考えに基づいた学会でありますので、ここでしかできないことをやろうと、「震災危機管理と安全・安心な交通社会の実現に関する総合的研究」というプロジェクト（武内和彦リーダー）を立ち上げました。Fig.1にプロジェクトで目指す復興後の社会を図式化してあります。ひと言で言うと、しなやかな社会への再設計を目指そうではないかということになりました。キーワードを出している中で、レジリエント(resilient)な社会が欲しいということになって、そのためには余地(redundancy)がないといけない。もう一つは、どこにでも住むような食ひ散らかし型ではなく、寄り集まって、集まったところが機能分担しながらもお互いに連携できるようなネットワークを張る(Compact-connected)。横につないでいったときにどういうふうにしなやかになれるかという考えです。今日は自由に、体験されたことや考えられたことをお話いただければと思います。

まず、この大地震と被害について、それぞれ感じられたこと、それから何が問題だったのか、そのあ

たりについてご意見をいただきたいと思います。そしてしなやかにするにはどうしたらいいか、ご意見を拝聴できればありがたいと思っております。

吉村 僕は今回の地震に、JR横須賀線の電車の中で遭遇しました。「地震の予知に失敗した!」というのが最初の印象です。宮城県沖は今年の2月から小規模から中規模の地震が頻発していました。3月11日の2日前にも中規模の地震が宮城県沖で発生して、一時津波注意報も出た。ところが、気象庁と地震予知の研究をしている先生方は、「我々が予想している宮城県沖地震とは別物である」というコメントを発表してしまった。そのとき、どうしてそんなことを言えるのかなと不思議に思っていました。2日後にあの地震でしょ。ですから、まず私の第一印象は、「地震の予知に失敗した」ということです。

その後、いろいろな問題が起きてくるわけですが、今回の地震は、一つは天災、もう一つは人為的災害。natural disasterとman-made disasterが同時に起きたと思っています。我々日本人は、災害というとはほとんどの人が自然災害を連想しますが、海外に行って学者や研究者に会うと、natural disasterとman-made disasterを同じレベルで考えています。man-made disasterには交通事故もあるし、一番深刻なのは戦争災害です。今回の地震というのは天災と人災が同時に起きてしまったということが特徴として挙げられると思います。

そして今回の地震は二つの国策が失敗したと思っ

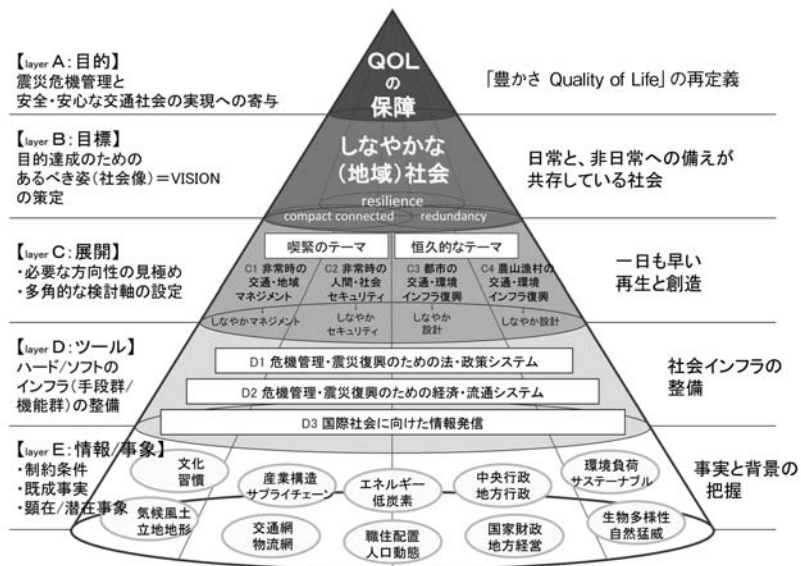


Fig. 1 「アプローチ」と「目指すもの・こと」

ています。一つが原子力発電事業。それから二つ目が地震予知研究事業。失敗したことによって、今後、この国策をどうするかというのがポイントではないかと思っています。

林 ありがとうございます。石川さん、まず感じたことからどうぞ。

石川 私は、3月11日は沖縄の普天間にいたので地震は経験しておりません。4時頃に県庁の人が「石川さん、大変だ」と号外を持ってきたんですね。号外には、何と私のふるさとに巨大な津波が押し寄せている、つまり岩沼が海岸にのみ込まれている様子がありました。「これは私の町だ。大変なことだ」と、もちろん羽田は閉鎖されていましたので、その次の日ようやく戻ったわけです。

岩沼は私が生まれ育った町ですけれども、津波が来るとは誰も夢にも思わなかった。三陸との大きな違いです。誰も思わなかった。私だってそう。その後、災害の分析をいろいろ見ましたけれども、津波の災害というのは1行も出てこない。それが仙台の南の地域の実情です。

ですから、三陸とは全く違う。三陸のように明治から何回も津波被害を繰り返して、災害復興にお金が投じられ、準備してきたところと、仙台以南のところでは、慶長地震、貞観地震なんて誰もわからない。地名には残っていたとしても誰も想像もしない。そういう意味では、初めて復興計画をつくらなければいけない。私は愕然としました。経験がないのにどうやってつくっていくのか。高台もありません。大変なことになった。それが第一印象です。

最近、地球環境のサステナビリティと言われる割には、サステナビリティって何だろうと私自身が真に納得できなかった。でも、原子力ではまさにサステナビリティが問われている。私の親は88歳で、「戦争のときもみんな頑張ってきたから、貧しくても何とかやれるよ」という話をしますが、地震、津波はできる。でも、原子力はできない。日本人には管理能力、災害が起こったときにコントロールする力がないことが露呈したのが、今回の災害です。

私が感じたのは、一つには地球環境のサステナビリティそのものが問われているということ。それから二つ目には、今回の災害の特徴は、原子力という頑張れば何とか克服していけるものと全然レベルの違う話なので、そこを私たちはこれからしっかり見極めてやらなければならないということ、その

二つを強く感じました。

森田 私は、地震のときはシンガポールにいました。2カ月ほど滞在し、3月20日に帰る予定でした。ちょうどインターネットで日本のニュースを見ていたら、「東北地方で震度7の地震 津波警報」と1行出ました。関東も揺れているだろうと思ってうちに電話をしたら通じなくて、家族が立ち上げたコンピュータのskypeですぐ状況を確認しました。うちの中の状況把握や安否確認をしている間に、津波が来たということで、非常に驚きました。ただ、しばらくしてからはUstreamでNHKの放送が海外でも全部流れていたの、被災地で停電したところ以上に海外にいた私たちのほうが情報が入っていたと思います。つまり、BBCにしてもCNNにしても、かなりの情報を伝えていたので、海外の人たちも同じだけの情報を持っていた。シンガポールで帰る間にタクシーに乗ったら、運転手が「なぜあのとき早く原発に海水を入れなかったんだ」と言う。そんなふうには速く情報が伝わっていて、日本のことを見ているわけです。

今回の地震は、被災地のことも重要ですが、おそらく日本経済、日本社会に対してこれまでになかったような大きなインパクトを与えていると思います。そしてこのインパクトを海外がどう見ているかということが、これから復興のあり方や日本の社会を考えていく上でも非常に重要であると思っています。

私がシンガポールで感じたことは、日本の危機管理の意識とその仕組みが非常に脆弱であったということです。どうも根底に「ある程度以上の危機は起こらない」という前提がある。吉村さんもおっしゃったように最大の人災というのは戦争です。しかし日本では外国が攻めてくるということはまず想定されていない。もう一つは、日本の場合の危機対応は、いろいろな状態を想定しますが、「犠牲者が出るという事態は起こらない」という前提で危機管理がされている。原子力発電所もそうです。しかし今回、それを越えて「想定外」が起こってしまい、全く手探り状態になってしまった。

そこが非常に弱いところですが、反面、それが無いルーティーンの状態というのは、日本が非常に強いところだったと思います。海外では災害が起こると自衛隊に相当する部隊が出動するわけですが、武器を持たずに出動するというのは考えられない。さらに、物流の復旧や医薬品の流通とか、そのあたりは被害規模と面積の大きさを考えると、かな

りうまくいったケースではないかと思います。もちろん、現地ではいろいろな物資が不足していて不満はあるわけですが、ほかの国で同じ規模の災害が起きたら、このようにできたかという、かなり難しかったのではないかと思います。ただ、その後いろいろあって、だんだん評価が厳しくなっている状態だと思います。

私自身の専門は政治学、行政学ですが、盲点だったのは、政治システムの耐性試験をやっていたということではないかと思います。原子力発電所のシステム面の安全性も非常に重要ですけども、先ほど吉村先生もおっしゃいましたが、管理面の仕組みというものは根本的に見直す必要があるのではないかと思います。これは私たちの仕事かもしれませんが、海外と比べて意外とそれが指摘されていないというのは問題ではないかと思っています。

防災の適正水準は？

林 今、うかがってまして、共通した部分がいつか出てきましたね。一つは吉村さんがおっしゃったように、天災だけではなくて天災プラス人災であること。それから森田さんのお話では、システム不全というか、何か事が起こったときに対応するシステムが本来なければならない。ところが、そのシステムのモードが通常時から非常時にひっくり返って裏側へ入って見たら、システムはあるけれどもつながっていない。ハードとソフトのところは全く別々でばらばらになっていて、redundancyがなく、connectもされていない。

それから、石川さんがおっしゃったことと吉村さんのおっしゃったこととつながっているなと思ったのは、ここでは津波は起こらないとか、地震はここでは起こらない、起こってもこの程度だという勝手な想定をし、バウンダリーを決めてしまって、その中で微分方程式を解いて解を出すような硬直的な習性が20世紀後半でついでに、しなやかさを失ったような気がします。

吉村 今回の震災では未曾有と想定外という言葉が地震予知研究にも、原発震災にもやたらと出てきました。ところがよくよく調べてみると、未曾有でも想定外でもないことが次第にわかってきました。私のNHK社会部記者時代の先輩で、ノンフィクション作家の柳田邦男さんが『文藝春秋』5月特別号の「『想定外』か？－問われる日本人の想像力」の中で、「想定外」のケースを三つに分類されています。(A)本

当に想定できなかったケース、(B)ある程度想定できたが、データが不確かだったり確率が低いと見られたりしたために除外されたケース、(C)発生が予測されたが、その事態の対策に本気で取り組むと、設計が大掛かりになり、投資額が巨大になるので、そんなことは当面起こらないだろうと楽観論を掲げて、想定の上限を線引きしてしまったケースです。これまでのさまざまな災害事例を見ると、(A)のケースは極めて少ない。(B)か(C)、あるいは(B)と(C)の間あたりのケースが大半を占めていると柳田さんは指摘しています。未曾有とか想定外というのは弁明であって、日本の地震予知研究のレベルがまだ低いと思いますし、原発震災は困ったことは想定しないという東京電力などの大企業の体質がよく表れていると思います。

林 原子力発電所の今回の事故については、「不都合な真実」が出るととにかく目をつぶるように要求する。目をつぶらないで見ている人に対しては冷遇したり、不利な立場に置くということすら起こっていますね。

石川 私、今の柳田さんの想定外の分類には異論があります。柳田さんの分類では時間という軸を全然考えていないから、そういう小さな分類になるんじゃないでしょうか。今回の教訓というのは、例えば地震想定にしても何にしてもツールは近代の科学技術ですから、近代の科学技術が解き得る範囲の中でのバウンダリーをあらかじめセッティングしている。そこが問われていると思うんです。

よく最近、復興計画をつくるのに、5年とか、10年とか、あるいは100年か1000年か、何年で考えればいいかと聞かれるんですけども、バカを言っていたでは困りますと個人的には思うわけです。なぜかという、前例のない復興計画をつくるのですから、1000年は考えなければならない。時間のスケールをそれだけ伸ばさない限り復興計画はつくれないんです。例えば、富士山だってもしかしたら爆発するかもしれないですよね。だれでも爆発しないに違いないということでやっているわけですが、今回は時間のスケールをもっと大きく考えない限り解決しないと思います。

私は予知に期待を置くよりも、丹念に自分たちの足元を見れば、そこに証拠が残っていると思います。このような視点が一番欠けているんじゃないかと。仙南地域の被災地の明治のときの地形図を見ると、土地の住まい方、使い方にルールがあるんですね。



石川幹子氏

よくよく見ていくと、地図の下に地形が隠れている。阿武隈川が蛇行している、縄文のときの海岸線はここ、洪水があったところはここ、波打ち際が6000年前にはここ……そうやって見てくると、海岸線がどんどん海の方にせり出してくる。今の海岸線は明治時代に比べてもずいぶん海の方に進出しています。そして、洪水や地盤沈下やいろいろな自然災害が起きているところには明治時代には人は住まわなかった。一見、平らに見えるのですが、浜堤や自然堤防上の家屋は地図だけではそういうことがわからない。わからない上に復興計画の図を描いている。こういう1万年の土地の歴史を読み込まない限り、本当は勝手なことはできないんです。

私たちは、完璧に災害から安全になることはできないわけです。いわば災害とともに折り合いをつけながら暮らさなければならぬ。三陸は三陸のルールがあるし松島には松島のルールがある。火山が爆発するところはそういう土地なりのもがある。お金と能力といろいろなことの兼ね合いだと思いますが、先を見る、予知するというのも大事だけれども、その土地に刻まれた痕跡の中から、あるべき姿、あるいは災害の恐ろしさを知ることが絶対に必要だと思います。

森田 柳田さんの基準というのはわからないでもないんですけども、想定し得る自然災害の規模というのは、人類の歴史があるところまでしかわからないわけです。最近、地層や地質の分析が進んで、それ以前の災害についても明らかになってきたようですが、例えば大昔にメキシコのユカタン半島に落ちた隕石のようなことまで考えると、原子力発電所をそこまで耐えられるようにすることは可能なかどうか。仮にそうだとすると、それにかかるコストを払ってまでするかという判断はかなり難しいところだと思います。だから、3番目の想定できるものがある程度投資によって防げるとして、それを超え

たものが起こったときにどうするかということは、次のステップとして考えなくては行けない。

今回の場合は、復興構想会議でやっと「減災」という発想が入ってきたと思うんです。被害を最小化する。特に人命を助けるためにどうするかを一生懸命考えましょう。しかし日本の場合には、どちらかというと全員助けなくては行けないという考えが強い。とにかく全地域に津波被害がないようにするというのが一番いい。そのために、どこまで津波が来るかということ、逆にコストのほうで決めてしまったところがある。

もう一つの例が、今、私は別のところでダムの見直しの会議にも参加していますけれども、河川の水害の可能性はどうなのかということです。コストとの関係で、ダムをつくらなくて治水をやるのは難しいという場合は、ある程度氾濫をさせるしかしようがないんじゃないか。もちろん生命第一ですが、そのほかの被害は受け容れざるを得ないが、最小化していく。例えば田んぼがしばらく水浸しになるのはある程度仕方がない。そういう形での治水しかこれからは考えられないのではないかと。もしそうではなしに一切川の堤防から水が出ないようにしようと思ったら、山の中に巨大なダムを造って貯めておくという発想になる。

原子力発電所にしても、何か起こったときにどう対応するか、ある程度現実的なものとしてどこまでどういう形で食い止めるか、被害が発生した場合にいかに最小にするかという発想が全くなかった。国民もメディアも、完全な百パーセントの安全性というものを追求した。そんな考え方は専門家の間ではあり得ない。しかし、0.01%でもリスクがあると言えればそれ自体けしからんことだから100%にしろと言われてしまう。そして0.01%の可能性について議論すること自体もできなくなってくる。そういう風潮があったという気がしますね。

今回の場合には、復興構想会議のプランそのものの評価はこれから決まってくると思いますけれども、そこで言っている減災という発想がようやく入ってきたのかと思います。

林 今のお話を聞いて、いくつか思うところがあります。まず一つは思い込みとか思い込ませというのがある、ここから先は目をつぶるという癖をつけてしまったところがあるのではないかと。もう一つは、特に高度成長期以降、自然の猛威に対して、物理的なもの、あるいは人間の人為的なもの

で抵抗したり、押さえ込んだりすることができるのではないかという勘違いをした。高度成長期以前は貧乏で、とてもそんなことはできなかったで、自分たちで安全なところをよく確かめて、土地の気象や海象は肌で感じるぐらい勉強して、そこに住んでいましたね。ところがその後、アタマでの勉強はいっぱいするようになったけれども、肝心の感じるところがなくなったのではないかと。

ある学生がコンサルタント会社に就職して、橋を架けるJICAの事業を請け負ってバングラデシュに行ったんです。何メートルの橋を架けるのか訊いたら、どこからどこまでが川かというのは特にないと言われた。渇水期だと川幅が50メートルぐらいだけど、増水してしまうと2キロ、3キロになる。日本の感覚と全く違う。要するに、バウンダリーをどう想定するか。しかも、それをふわっと柔らかく定義しても成り立つようなものをつくらないといけない。それがきつと自然なんです。ところが、今まで日本はインフラも相当整備されてきて自然の猛威を囲い込んできたけれども、ここにきて気象の変化が大きくなってきたし、それに加えて今度は地殻変動も非常に活発になってきたので、そういうものを受け容れていくようなやり方でないと、安全に暮らすことはできないんじゃないかと思うんですね。

そうすると、次はどこまで許容するか。さっき防災から減災というお話がありましたが、インフラでは守れない、お金では守れないという防災の適正水準の社会的な合意というものが今、もう一度必要になってきているのではないかと思います。そのあたりは森田さんはどうお考えですか。

森田 おっしゃるとおりだと思います。私が所属している東京大学政策ビジョン研究センターのHPにもアップしていますが、被災地の、地震が起こる前の推計で、2035年までの高齢化率と人口動態をグラフにして見えています。石巻市なども急速に人口減少と高齢化が進むわけ。そこに地震が来て、今、若い人たちの流出が非常に多くなってきています。この問題はきっと加速してくるでしょう。これからの復興とか将来のことを考えたとき、そういう高齢者の多い地域をどうやって守るか。守るとするのは、災害から守るということもそうですし、日常的な健康管理、生活の管理の面でもどうするかということも含めてです。これは容易ならざる問題です。

ちょっと脱線して話を広げていますがけれども、防災もそうですが、本当に守るべきコアの部分と、災



森田 朗氏

害が起こったときに、そこからは逃げて、その部分は犠牲にしても仕方がないというような部分とを仕分けしないと、コスト面からいっても、非常に難しいのではないかと思います。

したがって、これからは、先ほどコンパクトシティ、コンパクト化という話がありましたが、こういう言い方をするとよく批判も受けるんですが、社会のあり方そのもののコンパクト化、ダウンサイジングを上手にして、そのかわり集約化されたところは安全で住みやすいところにするといった発想が必要なのだと思います。

林 そういう安全で快適なところにみんなが寄り集まってくる合意ができて、そこにお金を集中させるわけですね。おそらく、危ないところ、みんなのお金で無理やり守らなくてはいけない地区から出る人には、補助する仕掛けも必要になってくるかもしれませんね。

石川 私は、いろいろな町や将来のことを考える前に、この大災害で夥しい命が失われたという現実を直視することからスタートしないといけないと思います。新聞にも死亡1万5,000人、行方不明5,000人とか数字が載る。あの数字というのは単なる文字情報です。

私が復興計画に加わっている岩沼市は、明治時代から土地利用がほとんど変わらないので、1960年代に都市化が進んだところと比べると、亡くなった方が非常に少なく180人なんです。その亡くなった方々が、どこで亡くなられたか、どこで遺体が発見されたかを、岩沼市と交渉して、公表してもらうことにしました。これは大切なことです。まず、自分の家族が亡くなったところを記憶する、そしてその場所にまた住むかどうかを考える、そういうことから始めて、その次にまちづくりを考える。ご遺体はどこに流れていったかということも、津波をシミュレーションするよりもずっとリアリティーがあり



吉村秀實氏

ます。それは、1万5,000人、2万人という尊い命が次の犠牲者を出さないためにできる一番原点だと思います。

調査してご遺体の見つかったところに地図上に印をつけていって、危険な地域を確認する。いっぱい印のついているような怖いところは集団移転せざるを得ません。もちろん建築制限はかかっていませんから新たに建てている人もいますけれども、それは仕方がないです。

集落も昔からのコミュニティですから、集落の絆、人の絆は高齢化でどんどん少なくなっているかもしれないけれども、先祖代々受け継がれてきた何とも言えない絆というのは非常に大事です。そういうことを認識した上でその次にまちづくりとかということを考えるべきで、原点はそこだと思えます。亡くなったという事実を直視して人間ベースから立ち上がらない限り、復興は無理だと思います。

一人ひとりの命の重さというものから立ち上げるということが今とても希薄になっていて、特にモデル化とか、類型化とかでは不十分です。被災した町が500ぐらいしかないのですから、500を全部やったらいいと思います。500通りの復興の道筋があると思っているし、2万人なら2万人の方の無念さというか、やはり生きた証があって、それをきちんとした形で次の世代に伝えていくということが原点にない限り、地に足がついていないものになるような気がするんです。

吉村 石川さんのおっしゃるとおりです。僕は、16年前の阪神・淡路大震災のときに取材の指揮をとったのですが、取材に行く記者連中に言い含めたのは、当時は犠牲者が5,500人いました。1年後に6,400人になったんですが、「5,500人が死んだ一つの災害」という見方をしちゃダメだ、つまり「一人一人が死んだ災害が5,500件もあった」という視点で取材をしなきゃいかんと言いました。マスコミも行政も、十把一

からげで、5,500人が亡くなりましたとかいって毎日死者の数ばかり報じている。そんな取材のやり方は絶対ダメだと。一人一人が亡くなるというのは、家族やその周りからしたら大変なことです。それに一つとして同じケースなんか無い。とにかくできる限り、一人一人が死んだ災害が5,500件もあったよという視点で取材をしよう。しかし今回の報道を見てみると全くそういう視点がない。悲惨な例ばかりを紹介するだけ。もっときちんと地についた取材をしてください。

石川さんのおっしゃったとおりです。これからの減災対策は、一人一人が死んだ災害が2万件以上ありましたよ、一つひとつケースが違いますよという視点で考えるべきです。

石川 私は、多様性、個別性の中にこそ普遍性があると思っています。個別でやると、それが普遍的でないと思うのは誤ったことで、一つひとつのデータというか、多様性を追求する中からこそ真実が見えてくる、普遍的な解が得られると思っています。

復興計画は地方主導か国が主導か

林 皆さんに何が問題だったかということをお聞きしたわけですが、これを教訓にしないというのはとんでもない話ですね。

阪神・淡路大震災のときはその教訓を生かして土木構造物などは、例えば鉄道の高架橋は基準をつくり直した。コンクリートでやると、がちっと守っていられるところは強いけれども、いったんそれが剪断破壊されると一挙に崩れます。それを軟らかいスチールで巻くと、一挙に崩れるのを防ぐということはシンプルですが、それは一つの重要なアイデアですね。それまではコンクリートを扱う人と鉄を扱う人が別々にいて、言葉はまずくてオーバーですが、コンクリート構造の先生と鋼構造の先生は敵みたいたいにして、お互い、おまえのところはだめで俺のところがいいとずっと言い合っていたんです。それが一緒になって、コンクリートに鉄を巻いて、しなやかにした。それはすばらしい連携だったと思います。そして、今回は、巻いたところはほとんど致命的に崩れたりしてはいないんです。過去の災害をきちんと教訓にしながら、次の基準を決めていくということも大事です。ただし、今回は地震動が短周期であったために構造物損壊が少なかった側面もあり、安心してはいけません。

どういうことをやるとしなやかに対応できるとお

考えですか。

吉村 僕の現場を見ての実感ですが、16年前の阪神・淡路大震災以降、日本の土木構造物と建築物の耐震性の進歩というのは、それこそ目を見張る進展がありました。ただし、津波に対してはだめです。特に、海岸地帯のビルは相当基礎を頑丈にしないと。宮城県の女川港など僕が見たビルは、ほとんど海側に向かって倒れている。1発目の押し波のときには何とかもっているけれども、引き波で海側へ倒れてしまっているのを見ると、総じて基礎の部分に弱点があるんじゃないかと思います。深く基礎を打たずに建てたビルはだめですね。

林 防潮堤の裏込めのところでも、海側はがちっとコンクリートで固めているんですが、陸地側は土が出ていたりするわけです。そうすると、それをいったん越えると洗掘されやすく、津波の引き波のときにそこは全く無防備で、全部削っていくわけです。それから、今回は液状化が先に起こって緩んでしまったところへ津波が来たということを考えている人も出てきましたね。

吉村 あれは地盤の緩みもありますよね。地盤そのものが移動してしまいました。沈下もありましたね。

石川 私、四川大地震を支援してきたので、日本の耐震技術のすばらしさというのは、今回も本当に感嘆するばかりです。土蔵は大変な状況ですけども、そのほかの建物はほとんど被害がない。ですから仙台台についても普通ですよ。四川を見ますと、耐震ができていないので壊滅しました。

私はその点では高く評価するんですけども、今回の問題というのは津波ではなくて、日本の土地利用政策の欠陥がすべて出ていると思います。私、現地へ行くときにはいつも明治40年の実測図を持ちながら行くんです。明治というのは別に土地利用計画も何もない、ルールも法律もないですから、それぞれに住む人がここが安全かどうかということを先祖代々わかってやってきた。結局、明治のときと符合するところは残っているし、そうではないところは壊滅している。

日本の土地利用は、土地をコントロールする指標が経済合理性に基づいて行われ、1960年以降大きく改変され、そこを津波が直撃しました。ですから、復興にあたっては、土地利用政策なり、計画自体が一番問われています。

吉村 住宅の建築規制というのは、土砂災害防止法しかありませんか、法律的に。



林 良嗣氏

石川 ええ、法律的に規制できます。ですから石巻等は、激甚災害で建築制限をかけています。建築制限がかかっていないところは、危ないと言っても、やっぱり自分はここに住むんだと言えば、それは自由ですからしょうがないということで、徐々に家が建っている状況です。

吉村 ただ、明治三陸津波さえ、100年目のときに現地へ取材に行ってみるとびっくりしちゃったのは、宮古の「万里の長城」という大堤防がありますね。

林 田老防波堤ですね。

吉村 それが、100年たつと堤防の外に住宅が建ち、商店が建っちゃってる。民間の津波防災学者の方と話をしたんですが、津波が来たたらどうするんですかと聞いたら、堤防にトンネルがあって……。

森田 そこに鉄の扉があるんです。

吉村 そう、扉があって、そこからみんな逃げると言うんですよ。じゃあいったい誰が閉めるんだと。100年たつと巨大災害もすっかり忘れちゃうんですよ。

石川 1カ月で忘れて建てています。

林 今回も1カ月で忘れてるのはすごいですね。最初に高台に移ろうとまとめようとしたところは今その方向でまとまりかけているんだけど、それをやり損なったところは、また元へ戻りたいという人の比率がどんどん増えているんだそうです。日本人というのはとにかく忘れやすい。

石川 というか、仮設住宅に入っている方はやはり先が見えなくてだんだん不安になる。そうすると疑心暗鬼で、一番手取り早いのは元いた自分のところということになる。ですから、最初に行行政なり被災していない方の義務で、A、B、Cと道があったら、自分たちはAのほうに行こうねと最初のどん底にあるときに示す。方針が見えなければ、被災している方には希望もなにもないですよ。

林 いろいろな公共事業についても日本はそれをや

りませんね。例えばロサンゼルスというのは、車ばかりの町で鉄道なんていう概念はなかったけれども、80年代末に地下鉄をつくったんです。あのときの検討の経過を見ると、7通り、8通りのいろんなルートや方式があって、20くらい視点から評価し、それを全部一覧表にした結果を住民皆に見せて、また議論して集約していくというプロセスです。日本の場合は、お役所のほうで1案に絞ってほとんど固めた後、公聴会を開くけれども、結局、その案を通すための公聴会というのが非常に多い。

石川 今回はそれすらまだないです。案を示すとか、そういうプロセス自体を今からやるわけです。皆さん被災していますから非常時の意思決定の仕組みは大きな課題だと思います。

林 そのときに、A案ではこれぐらい安全度が高まるとか、かつての歴史からしたらこうですという情報を伝えないと、皆さんはさっぱり情報がなくて、また感覚とか感情だけで元の土地に戻ろうとするんじゃないですか。

森田 今の話で言いますと、アメリカでもプランニング・アドボケート(planning advocate)とか、いろんな仕組みが言われています。しかし、今回の場合には、とにかく住民にとっては、何とか生命は助かった。しかし、家族が亡くなった、そして、何とか生きていかななくてはならないのでいろいろなところに拡散して避難している状態ですから、そんな状態でみんなで話し合っただけでプランをつくれといっても、それは無理だと思っただけですね。

私自身は、今のお話をずっとうかがっていて、災害の場合には、まず最初は命を救うということが大事です。その後は、避難所でも生きていくために生活の場がなければいけない。それから定住をして、コミュニティを復興させるというフェーズに入ると思っただけですが、今回の場合には、面積が広いのと、ダメージが大きいのと、それぞれの地域がそんなに力が強くなかったことから、なかなか復興の段階まで入れないわけです。

今、どういうことが起きているかということ、最初は避難所で何とか家族と一応生きていくことができるわけですが、年金をもらっている方はそこに住んでいても年金をもらえますが、働いていた人が職場がなくなってしまったという場合は、生活を支えなければいけないから、どこかに就職しなくてはならないわけです。でも、被災地にはそれほど仕事がないので、若い人たちは首都圏とか都市部に

大量に移動している。その結果、高齢者が地元に残って、非常に空洞化した地域社会ができつつある。これを何とか食い止める方法を考えないと、町をつくっても、そもそも住む人が非常に少なくなってしまうのではないかと。その意味で先を見た場合には、都市というのは人口が集積することによって経済の力を持ちますから、そういう仕組みを考えていかないとだめでしょう。そうでないとしたら、まさに国際交通安全学会の今日のメインテーマなのかもしれませんが、ある程度人が拡散して住んでいるとしたら、そういう人たちが、少なくとも生活圏においては一体化するような仕組みをつくらなくちゃいけない。そのためには、地域社会のレイアウトとか機能分担もそうですし、交通ネットワークをどうやって確保していくかというのはすごく重要になってくると思います。

例えば医療のネットワーク、生活のネットワークの絵を描きながら、これからの地域をどうやっていくかということを考えていかなくてはならない。ただ、今の自治体はそれだけの体力を持っているところが少ない。こういう状態になった場合には、国が一定期間乗り出して行って、ある程度の底上げをするまでは力を貸さざるを得ないんじゃないか。そこに住民参加はあり得ると思いますけどね。

ペアリング支援はなぜ難しいか

石川 その心配は本当にそうだと思うんです。地域医療は、お医者さんが流出しているし、若いお医者さんは当然来ないですから、病院は成り立たない。それで私は、地震が起きたときからずっとペアリング支援をやってくださいと働きかけています。

ペアリング支援とは顔の見える支援という意味です。今回は被災地が広範にわたっているのです。これまでとは違う、きめ細やかな支援が必要です。例えば、小さな村は小さなどこかの村とか、要するに身の丈に応じた形で、自分たちが10を持っているんだとしたら、被災していないところの10のうち1くらいはそこに支援をするといった仕組みです。被災している自治体の数に比べれば、日本全国の自治体の数は星の数ほどあるんですから。防災というのは貯金もできますし、それに支援することで絆もできます。

自治体だけではなくて大学でもいいと思います。新しい違うチャンネルを豊かに支援のシステムとして立ち上げていかないとだと思います。

吉村 どうして学術会議が政府に対して提言しない

んだらう。

石川 私は法律は全然わからないから、学術会議の法律の先生にペアリング支援の法律をつくってくださいと頼んでいます。

森田 いや、提言はしています。私自身、地方自治の研究もやっていましたから、ペアリング支援というのは理想だと思うんですが、例えば、人口が減っているときに立派な病院が要るとしたら、複数の自治体で一緒につくったらどうですかということで、そういう例もないことはない。だからみんなで一緒になってやったらどうですかと言うのですが、これがなかなかうまくいかないんです。

ペアリングの場合も、実際いくつかうまくいっていますけれども、全部がうまくいくという保証はないんです。日本の場合、余裕があって助けましようとする精神的には思っても、実質的に支えるだけの財政的余裕のあるところというのは、非常に少ない。東京都と首都圏、近畿の一部ぐらいです。あとは皆、かなり財政的に厳しいわけですね。しかも、ペアリングというのはボランティアなものですから、できると美しいんですけども、やはりお願いベースになってしまう。だから、最初に避難をするときにも一番大変だったのは何かというと、A県民で避難している人をB県で受け入れてくださいというときには、知事がお願いしないとイケないわけです。

世界の多くの国がそうだと思いますけれども、緊急時の場合は特別な立法があって、アメリカの場合は大統領の決定でフィーマ (FEMA: Federal Emergency Management Agency) が出動して、州と一体化してやる。一時的、緊急避難的なものというのは、そういう仕組みがうまく動かないとだめなんじゃないかと思います。

東北の今回被災した地域もそうですが、人口が減っていくなら、これから一緒にまちづくりをして、もう一度市町村合併を考えてはどうなのか。そういう動きも出ているようですが、これがなかなかうまくいかない。一方で仮設住宅のための土地があって、そこにどうですかといても、他方では、そこに行かないで自分のところで建ててくれみたいな話が出る。ただ、それもいつまでも続かないから、何が起きているかということ、内陸の方の比較的被害の少なかったところに人が集まり始めているようです。私は、一定の基準できちんと皆平等に対応するためには、国がある程度役割を果たさざるを得ないのではないかと思います。

石川 私は、ペアリングですべてを解決することはできないと思います。ペアリングで救えるものもあれば、そうでないほうがいいのかもある。社会の選択肢を増やしていくことが大事だと思います。

森田 そうですね、ペアリングがうまくいくとか、ボランティアで行くというところは、やっていただいてもいいと思うんです。ただ、どんどん生活が大変になって、孤独死をするお年寄りが出てきているときに、なかなかペアリングの相手が見つからないところを取り残されてしまう。そこをきちんと面倒を見る仕組みというのをつくっておかないと不公平になる危険性もあるかもしれません。

実際問題として、災害がなかったとしても、山陰地方や東北地方の過疎地域の場合には、「垂直的補完」といいますが、新しい自治体間の関係で都道府県が市町村の事務の一部を担うとか、そうした形でサポートしないと、地域の行政の基礎的なレベルが維持できない状態がだんだん来るのではないかという議論をしていたんです。私は、一時的でもいいので、そこがベースにあって、さらにペアリングでうまくいくところは自由にやってもらいたいと思います。

石川 自由というのでは続かないから、何らかの社会的システムがあったほうがいいのかと思います。

林 ドイツでは日本よりもずっと早くに成熟していて、中心階層的な支援の仕方というのがあります。将来のお金の見通しも多分なかったと思うんですね。そのために、例えばミュンヘンとか、フランクフルトとか、大きな所はすべての機能を持っているけれども、小さな町になると、自分の所ですべては持てないので、隣が美術館を持っているんだったら、こちらは運動施設とかそういうふうにして、その間をつなぐのが通路という概念です。それはアイゼンバーン鉄道であったり、アウトバーンであったりするけれども、日本でそれが非常に欠落していると思うのは、まさに縦割りだからです。国土交通省道路局は道路の予算を必死に取って道路をつくらうとする、鉄道は鉄道局。それから、地域とか面的なものというのは、都市局みたいなところになってしまっていて別々になっている。

例えば、私がいたノルトライン＝ヴェストファーレン州だと20ぐらいの自治体があって、ある地域が疲弊して、再生させなければならぬ。他の自治体と同じものではない知恵を出したところに補助金を

出す、そういうようなことを常々やっていて、なおかつ、もっと親しくつき合える相手を見つける。

さらに言うと、国土形成計画で二地域居住というのが出てきた。私は、実はあまりいい印象を持ってなくて、都会の人のエゴである、体裁よく二地域居住なんて言って、成り金趣味の続きみたいなことを言っているなどと思っていたんです。しかし、ちょっと見直してみると、二地域に居住することによって、やはりそれぞれがシンパになりますからね。それは自治体単位でなくてもいいんです。いよいよよとなったら家族単位でも行けるみたいな、それがまた姉妹何とかに自治体がなればもっといいです。

それぞれの自治体で相手を見つけて、例えば三陸だったら三陸の海側と山側というのもある。そこでも同じ地域で被災することがあるから、九州のどこかとか、そういう姉妹都市とか姉妹村みたいなものをつくる。

森田 ドイツの連邦政府はそれほど大きな権限は持っていません。それともう一つ、ドイツのゲマインデ、つまり基礎自治体は日本に比べるとずっと小さいですからもっと力がないわけで、そこを地域全体として発展させるというときに、やはりラント、すなわち州が相当大きな役割を果たさざるを得ないという事情ですよ。日本の場合の集権というのは、ある意味で言うと無秩序に東京集中的な集権だったものだから。

管理能力のない国の原発の危険性

吉村 ところで原発はどうするんですか。

森田 原発の話は、正直申し上げまして、海外からの見る目が非常に厳しい。先月もヨーロッパに行つて、その前に中国も行ってきましたが、彼らは「原発はおさまっていないだろう」と思っている。これから必ず、日本から距離を置こうという動きが出ると思います。だから、早い終息のプランも重要ですけども、何よりも確実に終息させる社会的な仕組みをどうするかというのが外向きには大事だと思います。

もう一つは、国内では、私も福島に親類がおりますが、彼らにしてみれば、突然避難しろと言われて、永久に帰れないとなると大変なことです。ただ、現実の問題として、だんだんホットスポット等が明らかになり、放射能の影響がわかってくると、避難生活を余儀なくされた人は今度は定住の地を違うところに求めるという動きが出てきています。

福島の場合はそうした動きをどうするのか。どうしても自分の家に帰りたいという人もいますから、何年とか何カ月で安全になり戻っていいということが本当に言えるのかどうか。私は、かなりのリスクを考えても、本当のことをきちんと行って、責任は国が負うか、東電が負うか、それはともかく、前向きに新たな形での生活を考えていくという方向を打ち出すのが必要ではないかと思っています。

また、当然そこで生産される牛肉その他もそうですけれども、絶対安全なものだけを市場に出すようにして、それ以外のものについては国が管理して責任を持たなければ、日本国内もそうですし、国際的な信用というのがなくなってしまいます。それは、長期的に見るとすごいダメージになると思いますね。

林 判断するとき、自分の中から見るのではなくて、カメラを引いて外から見てチェックをきちんとする必要があります。

森田 シンガポールから帰るときにいろいろ話をしたんですけども、海外の見方は、長期的に見た場合、日本というのは中国と並ぶアジアの牽引力の巨大な船であったが、それが高齢化でだんだん速度が落ちてきた。今度の震災と原子力発電所の事故で沈むかもしれないというわけです。ただ、大きな船と周りの小さな国の船というのは、太いパイプとかロープでつながっているわけです。一体として動いてきたのですが、それぞれの国が、今何をしようとしているかということ、日本とのパイプを切ろうとしているんじゃないか。それは向こうの人は言いませんけれども、言葉の端々とか、いろいろなメディアの報道を見ているとそういう気がしますね。

日本人がきちんと考えながら、わが国のこれらをどのように考えていくのかということを経営として打ち出していけないと、長期的に見てボディーパーがきいてくるような気がします。

吉村 例えば未曾有という言葉は「歴史上、いまだかつてないこと」を指しますが、今回の巨大地震と津波は約1,100年前の平安時代に、「貞観地震津波」という前例があるわけですから、正確には未曾有な災害とは言えません。むしろ未曾有という言葉が、今回の災害対策や予知研究の免罪符になることを恐れます。原発の安全性についても1973年の「ラスムッセン報告」の確率論から「絶対安全」が枕詞のように使われるようになりました。しかし今は「想定される事故はどんなに確率が低くでも、必ず起きる」というのが事故の掟です。柳田さんは想定外を免罪

符とさせないために、あえて分類を試みたのだと思います。

僕は、もともと自然災害を専門にやってきたんですが、30年近く前から原子力発電所の安全問題にかかわるようになりました。自然災害が起こったら原発にも多大なダメージが与えられますからね。中部電力で浜岡や柏崎刈羽、敦賀などを視察しました。僕は、原子力発電所施設をクリスマスツリーに例えてきました。つまり、ツリーの幹の部分は原子炉と原子炉格納容器です。これはかなりの揺れにも耐えることができるだろう、津波は別にして。だけど、周りの原子炉建屋とか、使用済み核燃料のプール、無数の配管類はとても強烈な地震の揺れには耐えられそうにない。これは素人の直感です。

そして、原子力発電所で働く人たちにも巨大地震が起きたらあなた方の施設は必ず壊れます、しかし放射能だけは漏らしてくれるなど言ってきました。ところが、私の発言は、原子力推進派から見ると、総じて原発反対派と言われるんです。僕は非共感派だと言ってきました。だいたい原発反対派の人の話はすごくわかりやすい。逆に推進派の人の話はものすごくわかりにくい。素人にはなかなか理解できない。何か隠しているんじゃないかと思わせるのです。必ず聞かされるのが「絶対安全」という言葉です。絶対安全なんか世の中にあり得ませんということを書いてきました。もともと世の中には安全などというものは存在しない。常に存在するのは危険だと考えてきました。

林 本田宗一郎さんが今生きていおられて、今の原子力の災害を見たらどう言うだろう。

吉村 本田さんはものすごくお怒りになると思いますよ。

林 そもそもこの学会をつくられたのは……。

吉村 まだ本社がここ、八重洲にある頃に、ちょっと若いやつのお話を聞きたいとおっしゃるのうかがったんです。僕は本田さんに、「本田技研という会社は、何でこんなに安全に投資するのか」と質問しました。そのときにはすでに国際交通安全学会もありましたし、安全運転普及本部というのもありましたからね。

事務局 安全運転普及本部が1970年で、国際交通安全学会が1974年の設立です。

吉村 いきなり本田さんは「ばかを言っちゃいけない。俺はオートバイ屋だ。オートバイというのは事故を起こしやすい。事故を起こして人が死んだり怪

我したりしたら、オートバイが売れなくなる。売れなくなったらうちの会社はつぶれる！」。つぶさないために安全に投資するんだということですね。

だから、今回の原発事故は柳田さんが言うように想定の上限を勝手に線引きして安全投資を怠ったことが一番の原因だと思っています。そんなことまでやるんじゃ、とても原子力発電事業はできないよというようなことを原子力安全委員会の委員長が言っているんですから。

林 オートバイに乗って、事故なんか起こるわけないだろうと言っているのと同じということですかね。転ぶわけがない、出会い頭でぶつかるわけがない、トラックとぶつかったりすることはあり得ない。

吉村 そういうことです。だから、本田さんが生きておられたら、ふざけるなどという話になるでしょう。僕は今は非共感派から卒原発派です。つまり、もう卒業しましょうと。その理由は、技術的にいってまだ未熟な事業ですよ。たかだか60年でしょう。科学技術がちゃんと花開いて、安全で安心できる機械ができるには大体200年かかると言われているんです。ですから、今回の震災を契機に、もう原発はやめようと、僕は感じているんですけれども、これは国民が決めることですよ。

林 装置とその技術から恩恵を受けることとその対価を払う一方で、リスクにどう対応していくかということですよ。

吉村 たかが電気ですよ。メリットは原子力を利用してお湯を沸かして電気をつくるということですが、いったん事故が起きたときのデメリットのほうが大き過ぎます。

石川 私は、原子力に関しては天災、人災の両方です。結果的に日本は管理能力がないです。コントロールできない。要するに、人災のほうもコントロールできない。ですから、原子力発電に関しては撤退すべきだと思います。

今回の震災復興というのは、撤退した場合にどういう道筋でエネルギーを確保していくかということに前面に出さなくちゃいけない。それを大きな政策に掲げていかなければならないと思います。

自分たちの土地に帰りたいという気持ちはわかります。でも、私も子どもを育てましたから、わからない未来に子どもをさらすことはできません。ですから、きちんとした科学的な論拠がない限り、生まれてくる子どもに何らかの問題が生じるようなところに国民を帰すということは、できません。

もう一つ、先ほど土地利用の欠陥というのが露呈したと言いましたけれども、私は、これからの復興というのは、モビリティということを考えて土地利用計画を考えなければいけない時代だと思います。要するに、農耕民族のようにそこに張りついてやっているわけではなく、交通があって、動くという手段があるわけですから、それを土地利用計画の中に全面的に挿入して、Land use planning with mobilityという形で、それは恐らく国際交通安全学会などがリードしていく分野であろうと思います。この学会の座談会だから言っているわけではないですけども、本当にそう思います。先ほどの医療の問題にしても、モビリティということを考えれば、かなりいろいろなもの解決できる。

最後に一つだけ。少子・高齢化、人口減少とはいえ、日本、東北、あるいはこの地域を動かしていくエンジンというものをもっとしっかり考えなければいけない。東北には自動車の産業もあれば、水産業もある。しかし、それはこれからのエンジンにはなり得ないと思います。これからのエンジンは何かということを知を集めて探さなくてはならない。

私は、「国際医療産業都市」ということを書いたんですけども、日本は医療産業が本当にレベルが高い。被災地に既存のインフラを活用して世界をリードしていく知的な産業のクラスターをつくり、しかも、被災された人たちが離散しないでここに帰ってこられるような雇用を生み出すことが重要です。私は、環境(Environment)のE、EconomyのE、EnergyのEの三つのEだと思っていて、それぞれに対してしっかりとの方針、道筋というものを出し、きちんと政策に着地していく。それが今一番必要なのではないかと思っています。

吉村 最後に一つだけ。実は、JR東日本の安全問題にずっとかかわっているんですが、今回の震災で沿岸地域の鉄道はほとんど壊滅状態です。特に、原発のすぐ1キロか2キロのところは鉄道が走っているんですが、震災後、全く手つかずです。

林 常磐線ですね。

吉村 JR東日本の経営者側の動向を見ていると、もう復旧させるのをよそと。我々は東北新幹線で儲かればいいと。もともと赤字路線なのだから復旧をやめようという気持ちでいるんです。だけど、労働組合はそんなことを言いませんよ。そういうことをしていいのか、何年かかっても復旧させるべきではないかという意見もあるし、国際交通安全学会に

しても鉄道の復旧復興をどうするんだというのは、相当大きな研究テーマではないかと思っています。

林 それには私もちょっと意見があるんですけども、私は、全く原状復帰がいいかどうかというと、そうでもないと思っているんですね。さっきも石川さんがおっしゃったように住めない所があるので、そこは除外せざるを得ない。「性能設計」という概念が建築にここ15年ぐらいで出てきましたが、どういう強度にするかではなく、結果として崩れないとか、崩れても隙間ができるとか、そういう性能でやりましょうと。そういう意味で、復旧にも「性能復旧」みたいなものがあるのもいいのではないかなと思うんですよ。

例えば道路ですと、今、45号線をかろうじてつないだけれども、あれもいつでも使えるようにするためには、一つ上の高台に乗せないといけませんね。しかし、今の費用便益の基準で事業評価をすると、この段の下にあっても上にあっても、新しい道をつくるときに所要時間が同じだったら、全く評価は変わらないんです。

そういうこともあるので、復旧するときもやはりチャンスだと考える必要があって、土地利用は、その地域地域でいろいろな機能を持っていますから、その機能を同レベルに復元するために、現位置ではないほうがいいんだったら、それをチャンスに安全なほうへ移すとか、将来の世代がそれを守っていくためのコストを下げるとか、あるいはCO₂の排出も下げるということは、ここでしっかり見ておく。この震災を契機にインフラシステムのパフォーマンス比を上げておく必要があると思うんです。

やや話が展開し過ぎかもしれないんですが、全国総合開発計画が5回ぐらいありましたね。その都度「国土の均衡ある発展」ということを言ってきたんですが、あそこで言う均衡というのは、エコノミックグロースという意味での均衡なんです。しかし、よくよく考えてみると、それぞれの地域のハピネスというのは違うわけです。三陸だったら、世界の三大漁場というすばらしいものを持っているわけだから、あそこにハイテク産業だけを持っていくのではなくて、その土地の記憶であったり、伝統が残るから、それは地域の重要な価値になる。

つまり、地域の価値の多様性みたいなものが残っていないと、きっと日本は、これ以上つまらない国はないぐらいの国に墮していきそうな気がするんですよ。だから、この震災は、国の没落に対するも

のすごく大きな警鐘なので、これを契機として国土と社会のシステムを根本的に転換しなければ、それこそ次に何かあったら立ち直れなくなりそうな気がするんですよ。

石川 やはり多様性をどれだけ顕在化させていくかということでしょうね。そこがものすごく大事だと思います。

それと、ここは伊達藩以来干拓事業でつくってきたところですから、ポンプが全部壊れ、地盤沈下して、結局、鉄道だけではなくてインフラ全体が崩れているわけです。本当にここでまたお米をつくるのかということなんですね。伊達藩以来、お米といったら水戸黄門の印籠みたいで絶対だったわけです。しかし、当の農家の人が地下水を掘ったら、地盤沈下していないところでも塩水が出てくる。

真水を引いてきたらお金がかかるわけですが、被災者の方から水を特別に安くしてほしいと切実に言われているんです。畑の水も地下水を使えない。そうしたら、農業自体を考えなくてはいけない。

ですから、鉄道だけではなくてインフラ自体がずたずたなので、これは都市計画でもない、農水省・農用地でもない、漁村でもない、まさにみんな一緒に考えなければいけない問題がそこに横たわっています。

林 インフラとか都市とか村をどう計画するかという仕事についている人は想像力がなきゃいけないですね。自分の勉強したところだけしか知りませんというのでは、全く生活も生産も成り立たないわけです。

石川 成り立たないです。だから、皆さんが想像力をたくましくして、まるで子どものように想像力をたくましくして、それぞれの分野の方が一緒にやればいいと思います。

吉村 そういったことで言うと、一番僕が心配して

いるのは水産業ですよ。これは国境がないですから、特にマグロとかカツオの大型の回遊魚は、世界各国を回遊していくわけです。例えば、オーストラリアでとったマグロが放射能に汚染されているということがわかったら、これは大騒ぎですよ。

森田 私は、政治学、行政学の研究者ですので、最後に、社会科学の視点から言わせてもらいますと、現在の復興プランに関する話は、概してハードに関するものが多いように思います。しかし、被災地は今後深刻な高齢化と人口減少が予想される地域であり、しかも国も地方も財政は非常に厳しい、財源がない状態です。理想を語るのではなく、こうした制約条件の下で、何ができるのか、最もよい復興策はどのようなものなのか、それを考える必要があると思います。

被災者にとっては、震災以前の生活との落差が大きいことから、現実やこのような厳しい将来像を受け容れることは確かに難しいと思います。しかし、着実に迅速な復興を図るには、何に重点的に取り組むか、裏返せば今の鉄道の話ではありませんが、今後何を捨てるのか、その決断が重要だと思います。国際交通安全学会の特徴を発揮するとすれば、実現可能な交通モード等を、これまでの研究の蓄積に基づいて、できるだけ早く提言することでしょうね。

ただ地域社会をコンパクト化するにしても、自治体が相互に協力しあって復興を図るにしても、重点化の対象とならない地域の人たちにそのプランを受け容れてもらうことは、とても難しいことです。それをきちんと説得することが政治家の仕事であり、政治的リーダーシップです。実際の復興よりも、本当はこの点がもっと難しいかもしれませんね。

林 もうそろそろ時間も過ぎております。皆様、ありがとうございました。